訳者あとがき

2022 年のベトナムの社会経済は、新型コロナウイルス（Covid-19）の感染禍を抜け出し、再び成長軌道への復帰が見られた年であった。ベトナム統計総局（General Statistics Office）が公開している最新の対前年比成長率（2010 年固定価格）によると 2022 年は 8.54%を記録しており[1]、その安定性、経済の縮小局面からの回復力の高さ（resilience）には目を見張るものがある。ベトナムは現在建国 100 周年を迎える 2045 年に高所得国となることを目指しているが、そこには、着実な経済成長に裏付けられた政府の自信もうかがえる。

しかし、こうした高い経済成長に耳目が集まる一方、新型コロナ禍を経て、社会経済の質的な変化、あるいは内在する問題点も浮き彫りになってきた。『2022 年版ベトナム統計年鑑』はこれまでの統計年鑑に比べ、掲載項目が大きく増加し、内容が充実したものとなっている。そこにはこうした側面が反映されたとみるべきであろう。この観点から『2022 年版ベトナム統計年鑑』において、訳者、監修者が指摘しておきたい点は以下の通りである。

（1） National Accounts, State budget, Banking, Insurance and Stock market の章では金融部門に関連する統計情報が大幅に加えられている。銀行等、信用機関における総流動性や貸付残高、利子率などの他、民間企業による事業活動も盛んになっていることから、直接金融すなわち証券市場の統計情報も得られるようになった。こうした間接金融、直接金融の統計情報公開は、ベトナムの生活が豊かになり、経済が活性化し、金融市場も急激に発展していることの証左となろう。監修者の高橋塁氏（東海大学政治経済学部教授）は、公益財団法人石井記念証券研究振興財団の助成をうけてベトナムの金融市場と DX の関係について研究を行った。その結果、さまざまな金融サービスがキャッシュレス化等、DX の進展とともに消費者に利用されていることもわかっている[2]。今回は、金融サービスへのアクセスに関する情報は得られないが、今後こうした情報も統計年鑑に記載される可能性がある。

（2） Agriculture, Forestry and Fishing の章では、従来通り米など穀物の産出量や作付面積は掲載されている。加えて果樹や多年生工芸作物など付加価値の高い作物の作付面積や産出量に関する統計も充実するようになった。近年、訳者、監修者はメコンデルタやハノイ近郊の農村を訪れたが、個別の農家からの聞き取りからも高付加価値作物への作付転換が進められていることがわかった。ザボンなど果樹のほか、米についても香り米など高級米が栽培される傾向にある。メコンデルタでは近年頻発する干ばつと塩水侵入により、耐塩性作物の栽培も進められている。豊かになるとともに良質で付加価値の高い農産物への需要は作付転換に影響を与える。同時に作付転換には農業生産面における自然災害への適応という要因も含まれている。今回の統計年鑑からは、このように長らく米一辺倒であったベトナム農業における変革のダイナミズムが見て取れる。

（3） Health, Culture, Sport,　Living standards, Social order, Safety, Justice and Environment では

---

[1] https://www.gso.gov.vn/（2025 年 1 月 25 日参照）。

[2] （公財）石井記念証券研究振興財団研究助成「金融イノベーションは SDGs に貢献するのか―日本・中国・ベトナムの比較研究―」（2021 年 8 月～2023 年 3 月、研究代表者高橋塁、研究分担者小原篤次長崎県立大学准教授）。本統計年鑑の金融関連情報の理解については上記研究プロジェクトで得た情報から学んだことも多かった。研究助成をいただいた（公財）石井記念証券研究振興財団、ならびに当該研究プロジェクトに多くのご貢献をいただいた小原篤次氏に記して謝意を表する。

科学技術統計（研究開発費、研究開発に従事する者の数など）についての詳細な解説が付記された。また司法、特に刑事裁判に関する統計が充実し、犯罪別の被告人数などもわかるようになった。さらに交通事故の件数や死者数、負傷者数も省別に得られる。科学技術統計については、ベトナムが科学分野において研究開発投資を重視するようになったことが背景にあろう。ベトナムは現在世界銀行の所得別国分類において低位中所得国にあり、以前から中所得国の罠に陥るリスクが指摘されている[3]。こうしたリスクから脱却するためには、ベトナム経済が組み込まれている GVCs(Global Value Chains)の中で、研究開発投資を続け、より付加価値の高い産業へと経済の重心を移し、経済のアップグレードを図らなくてはならない。近年のベトナムは AI や ICT 分野の発達が著しい。当該分野をはじめとした科学技術研究が経済の持続的成長に必要であるというベトナムでの広い認識が表れているといえよう。司法や交通事故についても経済活動が活発となり都市部に人口も集中することで、犯罪や交通事故が以前より厳しくなった現状がある。発展の裏にある問題を浮き彫りにさせる統計である。

その他エネルギー収支など注目すべき統計もあり、本統計年鑑は、ベトナムが 2045 年に先進国になるべく意識的に社会経済の発展とそれに付随する課題を解決しようとする姿勢がよく示された内容となっている。

和訳にあたっては、用語の選択等、細心の注意を払っているが、統計年鑑の越語、英語原文において明らかな誤植と判断され、読者の混乱を招く可能性がある箇所、もしくは統計概念や表の解釈に注意が必要な箇所には、適宜「訳注」を加えている。この統計年鑑の邦訳が、ベトナムに関心をもつ多くの方々の一助になることを願ってやまない。

『2022 年版ベトナム統計年鑑』では、新しい統計表、用語・手法の解説が大幅に追加され、図表の訳出とともに邦訳に多くの時間を費やした。また、正確性と分かりやすさを徹底的に追求し、一文一文に慎重に向き合いながら翻訳を進めた。内容の精度や表現をさらに向上させるため、監修者の高橋塁教授にも、専門的な視点から内容を精査していただき、表現の細部に至るまで多大なるご協力をいただいた。深く謝意を表したい。

なお 2024 年 8 月には、私と高橋塁教授はベトナム統計総局および統計出版社の幹部と会談する機会を得た。そこでは統計制度やデータの収集・分析に関する確認、質疑のほか統計年鑑のさらなる内容の充実についても活発な議論が行われ、ベトナム統計総局、統計出版社の熱意と真摯な姿勢に深い感銘を受けた。次版の統計年鑑はこれまで以上に豊富で有意義な内容となることが期待される。

2025 年 1 月

Nguyen Thi Thanh Thuy
千葉商科大学人間社会学部准教授
一般社団法人アジア未来協会（AFA）会長

[3] 例えばトラン・ヴァン・トウ『ベトナム経済発展論 ： 中所得国の罠と新たなドイモイ』勁草書房, 2010 年など。